

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ドンキホーテホールディングス
【英訳名】	Don Quijote Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大原 孝治
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区青葉台二丁目19番10号
【電話番号】	03 - 5725 - 7532(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高橋 光夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	303,322	342,224	612,424
経常利益 (百万円)	21,135	24,044	35,487
四半期(当期)純利益 (百万円)	13,024	13,694	21,471
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,249	16,811	24,650
純資産額 (百万円)	182,945	208,282	193,164
総資産額 (百万円)	440,762	489,466	432,135
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	166.94	174.41	274.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	165.84	173.73	273.11
自己資本比率 (%)	40.6	41.1	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,624	23,651	39,684
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,664	29,558	36,593
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,636	5,248	4,440
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	60,036	43,901	44,105

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	84.61	96.10

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の各種経済対策、いわゆる「アベノミクス」の発動により景気の緩やかな回復が期待されていたものの、平成26年度の政府経済見通しは、当初のプラス想定からマイナス0.5%程度とリーマンショック以来5年ぶりのマイナス成長に下方修正される結果となりました。平成26年4月に実施された消費税増税以降の消費者心理の悪化、円安の影響による消費者物価の上昇及び実質可処分所得のマイナス基調継続などの影響により、個人消費の動向は依然として不透明さを増しております。さらに、食品や日用消耗品をはじめとする生活必需品に対するお客さまの価格感応度はますます高まっております。

小売業界におきましては、こうした厳しい環境の中で、お客さまの節約志向という経済合理的な消費行動に機敏に対応し、お客さまに魅力を感じていただける価格設定を可能にすることができるか否かという「変化対応力」の有無によって、企業間格差がますます広がる時代になりました。

当社グループは、このような状況下だからこそ、競合他社との差別化要因である現場主義に立脚した「変化対応力」が、その強みを遺憾なく発揮できる絶好のチャンスと考え、積極的な営業戦略に基づく攻めの経営を実施しました。

すなわち、お客さまの行動やニーズの変化に適応するため、現場への権限委譲という当社グループならではの企業文化を最大限に活用し、個々の店舗毎にお客さまのニーズに合わせた商品ポートフォリオの見直しと価格戦略をきめ細かく実施しました。それにより、生活必需品の品揃え強化と、商圈内における価格優位性を確立し、お客さま支持を高めることができました。消費税増税後の商戦において、競合他社が価格戦略に躊躇する中で、当社グループが効率性の高い筋肉質な経営資源を活かした価格戦略に打って出たダイナミズムこそが、他社からシェアを獲得してお客さま支持を勝ち得た大きな理由と考えております。

こうしたファンダメンタルズの強さに加えて、当社グループが他社に先んじて、平成20年から地道な活動を行ってきた訪日外国人観光客に対するアプローチの成果は、近年の政府主導の訪日外国人観光客増加策に伴い、訪日客が日本全体で前年比3割程度増加したことなどを背景として、当社グループの業績に大きく寄与しております。さらに平成26年10月1日に輸出物品販売場制度（免税制度）が改正となり、免税対象範囲がほぼ全商品に拡大となりました。当社グループは、この規制緩和に対応するため、訪日観光客専用のコールセンター「ウェルカムデスク」の新設、免税カウンターの設置、専任の訪日観光客対応スタッフ「ウェルカムクルー」を配置するなど、訪日外国人観光客に対する販売体制を強化しました。これらの結果、訪日外国人観光客需要の業績への貢献は、平成26年10月以降、一層の追い風となって拡大しています。

なお、平成26年3月に導入しました当社グループ独自の電子マネー「majica（マジカ）」については、当初の見込みを上回って順調に会員数と会員売上高が増加しており、客単価の上昇にも貢献しております。平成26年12月末におけるmajica会員数は200万人を突破しております。

当第2四半期連結累計期間の店舗の状況につきましては、日本国内において、東北地方に1店舗（山形県 - MEGAL・パーク三川店）、関東地方に9店舗（東京都 - ドン・キホーテ後楽園店、同多摩瑞穂店、驚安堂目白店、同梅島駅前店、神奈川県 - ドン・キホーテSING橋本駅前店、同伊勢佐木町店、MEGA新横浜店、タウン・ドイト新横浜店、千葉県 - ドン・キホーテ旭店）、中部地方に3店舗（静岡県 - ドン・キホーテ静岡松富店、愛知県 - 同名古屋栄店、MEGA春日井店）、近畿地方に2店舗（大阪府 - MEGA茨木店、同深江橋店）と、合計15店舗を出店しました。

その一方で、店舗改装に伴い2店舗（ドン・キホーテ箕面店、同小金井公園店）を一時閉店しております。さらに移転に伴い2店舗（ドン・キホーテ瑞穂店、ピカソ伊勢佐木町店）及び事業効率の改善を目指して3店舗（ドン・キホーテ富津店、同東雲店、同ホームセンター恋ヶ窪店）を閉店しました。この結果、平成26年12月末時点における当社グループの店舗数は、291店舗（平成26年6月末時点 283店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、

売上高	3,422億24百万円（前年同期比	12.8%増）
営業利益	234億11百万円（前年同期比	14.2%増）
経常利益	240億44百万円（前年同期比	13.8%増）
四半期純利益	136億94百万円（前年同期比	5.1%増）

となり、第2四半期連結累計期間における過去最高益を更新しました。

セグメントの業績については、次の通りです。

リテール事業については、売上高3,303億61百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益149億54百万円（前年同期比12.3%減）となりました。当社グループにおける主力業態ドン・キホーテの既存店売上高伸び率が4.6%増と好調に推移したほか、ファミリー向け業態のMEGAドン・キホーテ及びNew MEGAドン・キホーテについても、生活必需品の販売戦略が奏効し、同業他社からシェアを奪い、堅調に推移したためであります。

テナント賃貸事業については、売上高89億72百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益60億41百万円（前年同期比137.9%増）となりました。当該事業を営む日本アセットマーケティング株式会社と日本商業施設株式会社を中心として、リテール事業の店舗数増加に伴い、好調な業績で推移しました。

その他の事業については、売上高28億91百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益26億4百万円（前年同期比103.4%増）となりました。金融サービス会社であるアクリーティブ株式会社などの業績成長によるものであります。

中長期戦略としては、当社グループの不変の企業原理である「顧客最優先主義」を基軸とした「業態創造企業」として、当社グループの差別化要因である、Convenience（便利さ）、Discount（価格の安さ）、Amusement（楽しさ）という3つの要素をさらに強化し、お客さまに支持していただける店舗作り実現のため、さまざまな営業施策を実行し、客数アップを図ります。

お客さま支持の高まりが売上高及び粗利高増加をもたらすことで、ROE（株主資本利益率）目標15%達成を目指すと同時に、中長期的に持続可能な成長を実現してまいります。

(2) 財政状態の分析

資産

資産につきましては、前連結会計年度末（平成26年6月30日）と比較し、573億31百万円増加して、4,894億66百万円となりました。これは主として、有形固定資産が320億75百万円、商品が132億64百万円増加した一方で現金及び預金が32億5百万円減少したことによります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、422億13百万円増加して、2,811億84百万円となりました。これは主として、買掛金が182億17百万円、借入金が125億27百万円、社債が44億10百万円増加したことによります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較し、151億18百万円増加して、2,082億82百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により得られた資金は、純利益の計上、減価償却費の計上、仕入債務の増加といった増加要因があった一方、たな卸資産の増加、法人税等の支払額といった減少要因により、236億51百万円（前年同期比10億27百万円増）となりました。

投資活動に使用した資金は、有形固定資産の取得による支出等により、295億58百万円（前年同期比128億94百万円増）となりました。

また、財務活動により得られた資金は、社債の発行による収入、債権流動化による収入といった増加要因があった一方、借入金の返済、配当金の支払いといった減少要因により、52億48百万円（前年同期比123億88百万円減）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、439億1百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	234,000,000
計	234,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,691,280	78,784,880	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	78,691,280	78,784,880	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(新株予約権付社債の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	10,200	78,517,280	10	21,541	10	22,848
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)2	174,000	78,691,280	273	21,814	273	23,121

(注)1. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 1,970円 資本組入額 985円

2. 株式分割後の旧商法280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定による新株予約権の権利行使に基づく新株発行
発行価格 3,134円 資本組入額 1,567円

3. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が
93,600株、資本金が143百万円、資本準備金が143百万円それぞれ増加しております。

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
LA MANCHA (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	09-01 BHARAT BUILDING 3 RAFFLES PLACE 048617 SINGAPORE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	9,000.0	11.44
安田 隆夫	東京都港区	7,746.0	9.84
株式会社安隆商事	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	4,140.0	5.26
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,756.9	4.77
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,725.5	4.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,940.0	3.74
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	360 N.CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	2,628.4	3.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,997.8	2.54
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,844.7	2.34
公益財団法人安田奨学財団	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,800.0	2.29
計	-	39,579.3	50.29

(注) 1. 上記信託銀行のうち、信託業務に係わる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,756.9千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,725.5千株

2. エフエムアール エルエルシーから平成27年1月9日付の変更報告書により、株券等保有割合が1%以上減少し、平成26年12月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	5,575.4	7.09

3. ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーから平成26年8月26日付の変更報告書により、株券等保有割合が1%以上増加し、平成26年8月21日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ロックフェラープラザ30番地	9,476.8	12.09

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,679,300	786,793	同上
単元未満株式	普通株式 10,780	-	-
発行済株式総数	78,691,280	-	-
総株主の議決権	-	786,793	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,900株(議決権の数69個)含まれております。

2. 単元未満株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドンキホーテホールディングス	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	1,200	-	1,200	0.00
計	-	1,200	-	1,200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	異動年月日
取締役	-	関口 憲司	平成26年12月16日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,690	39,485
受取手形及び売掛金	5,730	8,290
買取債権	6,009	5,805
商品	89,105	102,369
その他	15,341	21,016
貸倒引当金	41	39
流動資産合計	158,834	176,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	77,078	89,244
工具、器具及び備品(純額)	12,451	13,031
土地	119,680	140,193
その他(純額)	3,514	2,330
有形固定資産合計	212,723	244,798
無形固定資産		
のれん	6,332	7,415
その他	9,024	9,777
無形固定資産合計	15,356	17,192
投資その他の資産		
投資有価証券	4,414	6,281
敷金及び保証金	30,963	31,929
その他	11,596	14,104
貸倒引当金	1,751	1,764
投資その他の資産合計	45,222	50,550
固定資産合計	273,301	312,540
資産合計	432,135	489,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,118	73,335
短期借入金	1, 2 2,197	1, 2 16,998
1年内返済予定の長期借入金	2, 3, 4 11,607	3, 4 7,709
1年内償還予定の社債	6,140	6,840
債権流動化に伴う支払債務	5 5,912	5 6,987
未払法人税等	7,883	7,497
ポイント引当金	413	724
その他	25,174	24,633
流動負債合計	114,444	144,723
固定負債		
社債	44,300	48,010
長期借入金	3, 4 30,030	3, 4 31,654
債権流動化に伴う長期支払債務	5 34,345	5 37,556
役員退職慰労引当金	360	-
資産除去債務	3,285	3,470
負ののれん	622	569
その他	11,585	15,202
固定負債合計	124,527	136,461
負債合計	238,971	281,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,366	21,814
資本剰余金	24,169	24,617
利益剰余金	142,105	153,760
自己株式	3	3
株主資本合計	187,637	200,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	512
為替換算調整勘定	764	447
その他の包括利益累計額合計	292	959
少数株主持分	5,819	7,135
純資産合計	193,164	208,282
負債純資産合計	432,135	489,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	303,322	342,224
売上原価	222,247	250,590
売上総利益	81,075	91,634
販売費及び一般管理費	60,571	68,223
営業利益	20,504	23,411
営業外収益		
受取利息及び配当金	212	292
負ののれん償却額	249	52
その他	972	1,238
営業外収益合計	1,433	1,582
営業外費用		
支払利息	582	421
債権流動化費用	29	335
その他	191	193
営業外費用合計	802	949
経常利益	21,135	24,044
特別利益		
固定資産売却益	212	0
負ののれん発生益	-	168
その他	46	1
特別利益合計	258	169
特別損失		
固定資産売却損	-	367
固定資産除却損	209	51
店舗閉鎖損失	204	389
その他	55	108
特別損失合計	468	915
税金等調整前四半期純利益	20,925	23,298
法人税、住民税及び事業税	7,559	8,141
法人税等調整額	380	402
法人税等合計	7,179	7,739
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	15,559
少数株主利益	722	1,865
四半期純利益	13,024	13,694

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,746	15,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	44
為替換算調整勘定	469	1,208
その他の包括利益合計	503	1,252
四半期包括利益	14,249	16,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,523	14,945
少数株主に係る四半期包括利益	726	1,866

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,925	23,298
減価償却費	5,213	5,985
負ののれん償却額	249	52
負ののれん発生益	-	168
引当金の増減額(は減少)	6	146
受取利息及び受取配当金	212	292
支払利息	582	421
売上債権の増減額(は増加)	723	1,979
たな卸資産の増減額(は増加)	5,511	12,561
仕入債務の増減額(は減少)	14,152	17,511
その他	4,400	389
小計	29,783	32,406
利息及び配当金の受取額	156	223
利息の支払額	651	442
法人税等の支払額	6,664	8,983
法人税等の還付額	-	556
課徴金の支払額	-	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,624	23,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	538
有形固定資産の取得による支出	12,963	24,865
有形固定資産の売却による収入	1,938	233
無形固定資産の取得による支出	1,736	274
敷金及び保証金の差入による支出	743	1,531
敷金及び保証金の回収による収入	197	444
出店仮勘定の差入による支出	498	1,509
投資有価証券の売却による収入	423	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,491	1,581
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	713
貸付けによる支出	1,079	103
その他	288	1,623
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,664	29,558
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	39	14,776
長期借入れによる収入	10,000	1,400
長期借入金の返済による支出	18,663	17,443
社債の発行による収入	1,960	7,888
社債の償還による支出	4,340	3,590
転換社債の償還による支出	350	-
債権流動化による収入	30,869	7,461
債権流動化の返済による支出	372	3,539
株式の発行による収入	907	896
配当金の支払額	1,791	2,038
少数株主への配当金の支払額	552	552
その他	71	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,636	5,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	308	455
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	23,904	204
現金及び現金同等物の期首残高	36,132	44,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,036	43,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行35行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行36行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越契約の総額	37,212百万円	57,866百万円
借入実行残高	1,179	9,695
差引残高	36,033	48,171

2. 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度末においては取引銀行11行と、当第2四半期連結会計期間末においては取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
コミットメントラインの総額	23,496百万円	10,789百万円
借入実行残高	713	7,278
差引残高	22,783	3,511

なお、本契約には、連結及び単体の貸借対照表の純資産の部の金額や連結及び単体の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

3. 当社は、14金融機関と総額5,000百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付加されております。

なお、これらの契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
シンジケートローン契約による借入残高	2,500百万円	2,000百万円

4. 連結子会社であるアクリーティブ㈱は、3金融機関と総額10,500百万円のシンジケートローン契約を締結しており、本契約には、各年度の第2四半期決算や年度決算における連結の貸借対照表の純資産の部の金額や連結の損益計算書の経常損益等より算出される一定の指標等の金額を基準とする財務制限条項が付加されております。

また、借入人の確約事項として、各月末時点における担保対象買取債権の金額から預り金等反対債務の金額を控除した金額と貸付人が指定する普通預金口座の残高の合計金額が総貸付残高に占める割合が一定の割合を下回らないこととなっております。

上記のほか、本契約に基づく債務を除き、アクリーティブ㈱または第三者の負担する現在または将来の債務のために、担保提供を行わないとする担保制限条項が付されております。

5. 債権流動化に伴う支払債務は、当社の連結子会社である日本アセットマーケティング㈱が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。

なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
債権流動化に伴う支払債務	5,912百万円	6,987百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	34,345	37,556
計	40,257	44,543

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給与手当	20,834百万円	24,332百万円
地代家賃	8,640	9,170
減価償却費	4,551	5,370
貸倒引当金繰入額	3	14
役員退職慰労引当金繰入額	13	5
退職給付費用	-	35
ポイント引当金繰入額	88	694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	55,396百万円	39,485百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	100
担保に提供している定期預金	7	303
流動資産その他に含まれる預け金勘定	4,627	4,776
流動資産その他に含まれる金銭の信託	20	43
現金及び現金同等物	60,036	43,901

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	1,791	23.0	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月5日 取締役会	普通株式	782	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	2,038	26.0	平成26年6月30日	平成26年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月5日 取締役会	普通株式	787	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	292,323	8,348	300,671	2,651	303,322	-	303,322
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2,043	2,046	1,409	3,455	3,455	-
計	292,326	10,391	302,717	4,060	306,777	3,455	303,322
セグメント利益	17,055	2,539	19,594	1,280	20,874	370	20,504

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 370百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「リテール事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間において、MARUKAI CORPORATIONの新規連結により、新たにのれんが1,516百万円増加しております。

なお、のれんの増加額は、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的に算定した金額であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	リテール	テナント 賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	330,361	8,972	339,333	2,891	342,224	-	342,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,373	7,373	2,959	10,332	10,332	-
計	330,361	16,345	346,706	5,850	352,556	10,332	342,224
セグメント利益	14,954	6,041	20,995	2,604	23,599	188	23,411

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、マーケティング事業、金融サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 188百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前連結会計年度の第4四半期連結会計期間において、一部の連結子会社の当社グループにおける事業上の位置づけを変更したことに伴い、その所属する報告セグメントを、その他セグメントからテナント賃貸セグメントへ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年12月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円94銭	174円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,024	13,694
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,024	13,694
普通株式の期中平均株式数(株)	78,016,547	78,513,696
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	165円84銭	173円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	513,934	308,862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年2月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 787百万円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成27年3月25日 |

(注) 平成26年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社ドンキホーテホールディングス

取締役会 御中

UHY東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷田 修一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 嘉徳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドンキホーテホールディングスの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドンキホーテホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。